

# 今週の T2 経済レポート



2024 年 1 月 5 日号

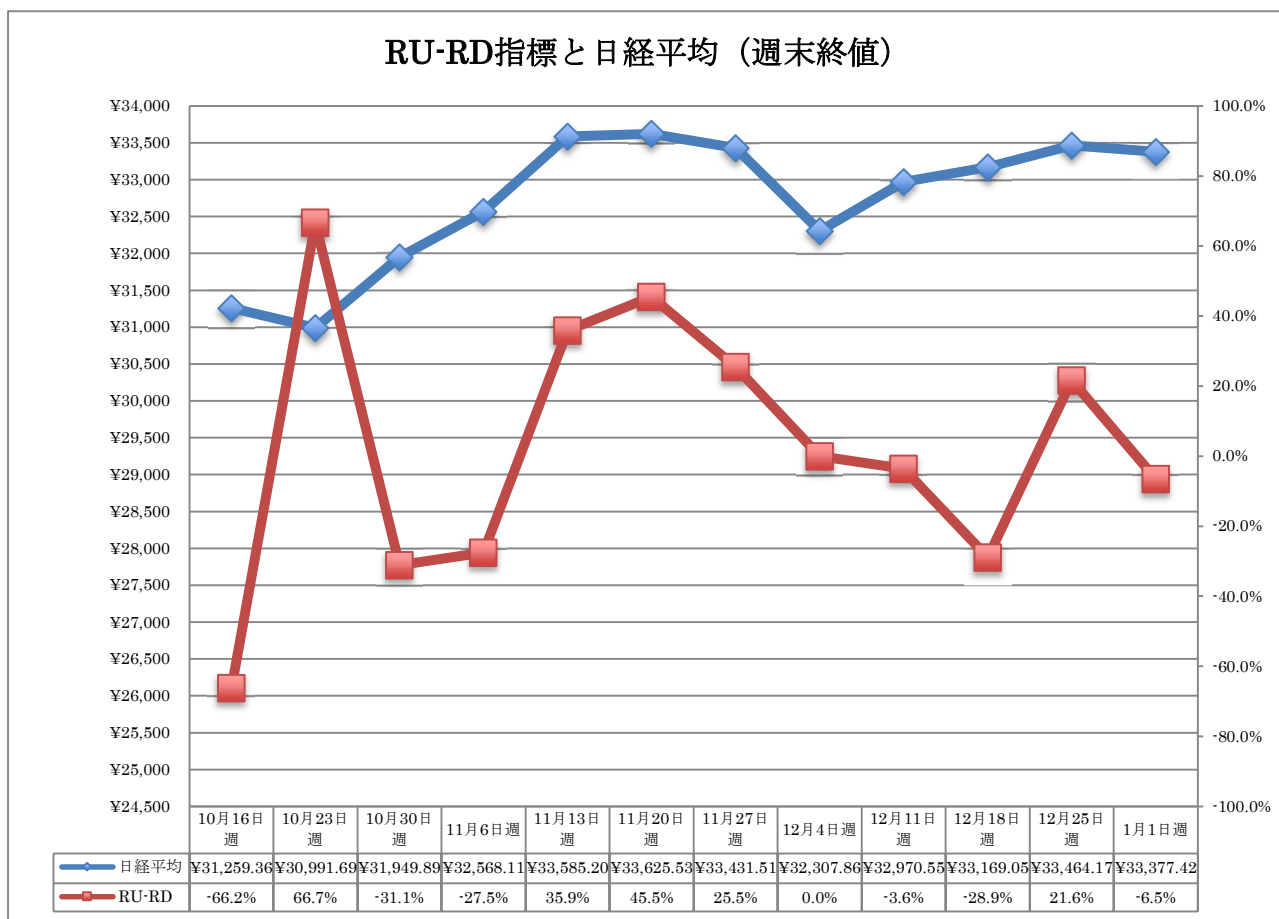
## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整が予想されます。今週(1/1~1/5)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月22日週が-6.5%と、前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことから本来ですと急落調整が予想されます。ただ、来週(1/8~1/12)の相場を占う12月29日週が+5.6%と、前の週と異なり、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。3週連続でプラス圏とマイナス圏を交互に繰り返す方向感のないかたちですが、先週、「年末年始に大変動が予想されるかたちですが・・・」と指摘した通り、まだ「株価操縦」による乱高下が続く可能性を示唆しています。先週の相場で注目すべきポイントは、やはり為替市場で、以前からお伝えしてきたように、ドルインデックスが12月28日安値100.61と「100大台割れ」目前まで下落し、ドル円も12月28日安値140.24円まで円高が進んだことです。先週、『仮に、ドルインデックスが「100大台割れ」となると、ドル円も「140円大台割れ」が起きそうで、実際にそれが起きると市場ではちょっとした衝撃が走る可能性があります。』と指摘しましたが、首の皮一枚で「大台割れ」を回避したかたちです。以前から、「T-Modelの「大台替えの法則」では、「ドル円は140円大台を割り込むと短期・長期が弱含む(円高)転換となる上、2023年からスタートした円安・ドル高のトレンドラインも下抜けする水準が140円前後であることから、今後、140円大台を維持できるかどうか注目されます。」と指摘しましたが、それだけこの「140円大台割れ」は重要なポイントとなります。また、今回の円高修正の理由は脱「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の進展であると指摘し、先週、『1974年、米国務長官時代にキッシンジャー氏が現在の「ペトロダラー(Petrodollar)」体制の立役者として知られていますが、そのキッシンジャー氏が11月29日に100歳で死去された直後に今回の円高修正が起きたことも偶然ではなく、それを示唆しているのかもしれませんが。実際、今回の円高局面は11月6日週151円台をピークに始まりましたが、ドルインデックスは一足先の10月23日週106台をピークにドル円を先導するかたちで下落しています。また過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい不思議な傾向があり、偶然の一致とも思いたいですが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた2011年に「東日本大震災」、また当時の史上最安値だった1995年も「阪神・淡路大震

災」が起きていて驚かされます。12月13日に函館の海上に大量のイワシやサバが漂着し、また14日には三重県伊勢志摩の漁港に約40トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きていますが、東日本大震災発生の前にもイルカの大群が海上に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。』とも指摘しました。2024年が始まった途端、その心配が早くも現実化しており、1月1日に震度7強の能登半島大地震、2日に羽田空港滑走路でのJAL機爆発事故、3日に北九州大規模火災&秋葉原駅殺傷事件と日本全体を暗くするような大事件が続いています。特に、能登大地震は令和6年1月1日＝「6.11」と、東日本大震災の2011年3月11日＝「3.11」を想起させる日付からも分かる通り、P波(小さな揺れ)のない不自然な地震との専門家の指摘もあり、「ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい」を示しています。実際、年明けのドルインデックスは24年1月3日高値102.4まで反発し、ドル円も1月3日高値143.7円まで円安が進んでいます。ただ、その一方で、2024年1月1日にサウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、イラン、エチオピアの5か国が正式にBRICSのメンバーとなったことから脱「ペトロドル(Petrodollar)」体制が進む見込みで、この「ドルインデックス」を巡る攻防が今後も「自然災害」を起こすだけでなく、「戦争」にまで発展させる引き金として危惧されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%と、ここ4週間、方向感がなくなっています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%と、5週連続でプラス圏に浮上していますが、そろそろピークアウトが見え始めており、マイナス圏に陥ると下落が加速するかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024年年初からの「能登半島大地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」は世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、1月5日に消費者態度指数、海外では、1月2日に米・12月製造業PMI、3日に米・12月ISM製造業景況指数、米・11月JOLTS求人情数、米・FOMC議事録(12月会合分)、4日に米・12月ADP雇用者数、米・週次新規失業保険申請件数、中国12月財新サービス業PMI、5日に欧・12月消費者物価指数、米・12月雇用統計、米・12月ISM非製造業景況指数などが予定されています。1月3日発表された12月ISM製造業景況指数は47.4(予想47.5)と節目の50を14か月連続で下回り、また米11月JOLTS求人情数も879万人と市場予想882.1万人を下回るだけでなく、2021年3月以来の低水準で米労働市場の冷え込みを映したかたちです。これで今週末1月5日発表の12月米雇用統計が注目されますが、非農業部門雇用者数は15.6万人(11月実績19.9万人)、失業率3.8%(11月3.7%)、と11月実績を下回る見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、1月4日が大発会、海外は、1月3日が米国で大発会となります。」とコメントしました。



12月11日週	12月18日週	12月25日週	1月1日週
¥32,970.55	¥33,169.05	¥33,464.17	¥33,377.42
-3.6%	-28.9%	21.6%	-6.5%

先週の日経平均は、高値 33568 円(1 月 5 日)・安値 32693 円(1 月 4 日)と推移、3 週連続で前半安・後半高の強いカタチ。先週は、年末年始の休場を経て木曜が大発会となったため、立ち合いは 2 日間のみとなりましたが、米ハイテク株安と元日の能登半島地震という 2 つの懸念材料に見舞われ、年明け最初の取引となった 4 日はリスク回避ムードから、一時 700 円以上下落して下値目標値を達成して始まりましたが、その後は理由の分からない急速な買い戻しで前営業日比 175 円安まで戻し、さらに米 ADP 雇用統計が堅調な内容だったことで米長期金利が上昇、為替市場で円安が進み輸出関連株に追い風となって、週間ベースでは-87 円安と 4 週間振りに反落しましたが小幅安まで縮小、また以前から指摘してきたように「高値と安値の週間変動幅」は、11 月 2 日週 1549 円→10 日週 717 円→17 日週 1115 円→24 日週 671 円→12 月 1 日週 650 円→12 月 8 日週 1247 円→12 月 15 日週 657 円→12 月 22 日週 1283 円→12 月 29 日週 574 円→24 年 1 月 5 日週 875 円と、11 月以降の異常な週間変動幅の傾向は変わらず、依然として買い支えの「株価操縦」が継続されている実態を示唆しています(先週予告していた上値メド 34135 円~34817 円(+2%かい離) // 下値メド 33147 円~32484 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、12 月 20 日に 33500 円大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に、1 月 4 日に 33000 円大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、5 日に 33500 円大台替えで仕切り直しが入りました。34000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、28 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000 円大台替えで仕切り直し、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 11 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、11 月末までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000 円大台替えで仕切り直し、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→となり、中期・長期の方向感なしは変わりませんが、短期が強含みから弱含み、さらに強含みと目まぐるしい変化で、全体的には乱高下しながらも、目先は上昇しやすいカタチに変化しました。大発会の 700 円安からの 175 円安までの寄り付きからの不自然な動きは明らかに「株価操縦」を行っていることを示しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 37790 ドル(1 月 2 日)・安値 37323 ドル(1 月 5 日)と推移、実質 10 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、2023 年に大幅上昇したことから利食い売りが先行、米連邦準備理事会(FRB)が 3 日公表した 23 年 12 月 12—13 日の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨は市場に漂う懸念を払拭できなかったことに加え、注目された米 12 月雇用統計が市場予想を上回る強い結果となったものの、12 月 ISM 非製造業 PMI が予想を下回る結果となったことで下値目標値を達成、週間ベースは-223 ドル安と 10 週間振りに下落、昨年未まで 2019 年以來の 9 週連騰長期記録を達成、9 週間で+5272 ドル高と 5000 ドル幅の異常な上昇で「大統領選挙」の前の年である 2023 年は年間 13.7%高となり、2023 年と同様に不自然な長期連騰

記録と「大統領選挙」の前の年で共通する 2019 年も年間+23.7%高の大幅高となり、その直後の 2020 年年明けから「コロナショック」が起きています(先週予告していた上値メド 38299ドル~39064ドル(+2%かい離)//下値メド 37436ドル~36687ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入り、19日に37500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに6日間、従って、25日までに38000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。38500ドル大台替えで仕切り直し、逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月13日に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。12月に37000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。38000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が強含みから方向感なしに変化したことで、全体的には上昇しやすいかたちですが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、11月14日に14000大台替えで仕切り直しが入り、12月12日に14500大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに28日間、19日に15000大台替えでカウントダウン継続に7日間、従って、26日までに15500大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。16000大台替えで仕切り直し、逆に、14500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000大台替えで仕切り直しが入り、12月19日に15000でカウントダウンの上昇局面入りに35日間、従って、1月25日までに16000大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に11月に14000大台替えで仕切り直しが入り、12月に15000大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、24年1月までに16000大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、14000大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑と、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が強含みから方向なしに変化したことで、全体的には上昇しやすいかたちですが、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

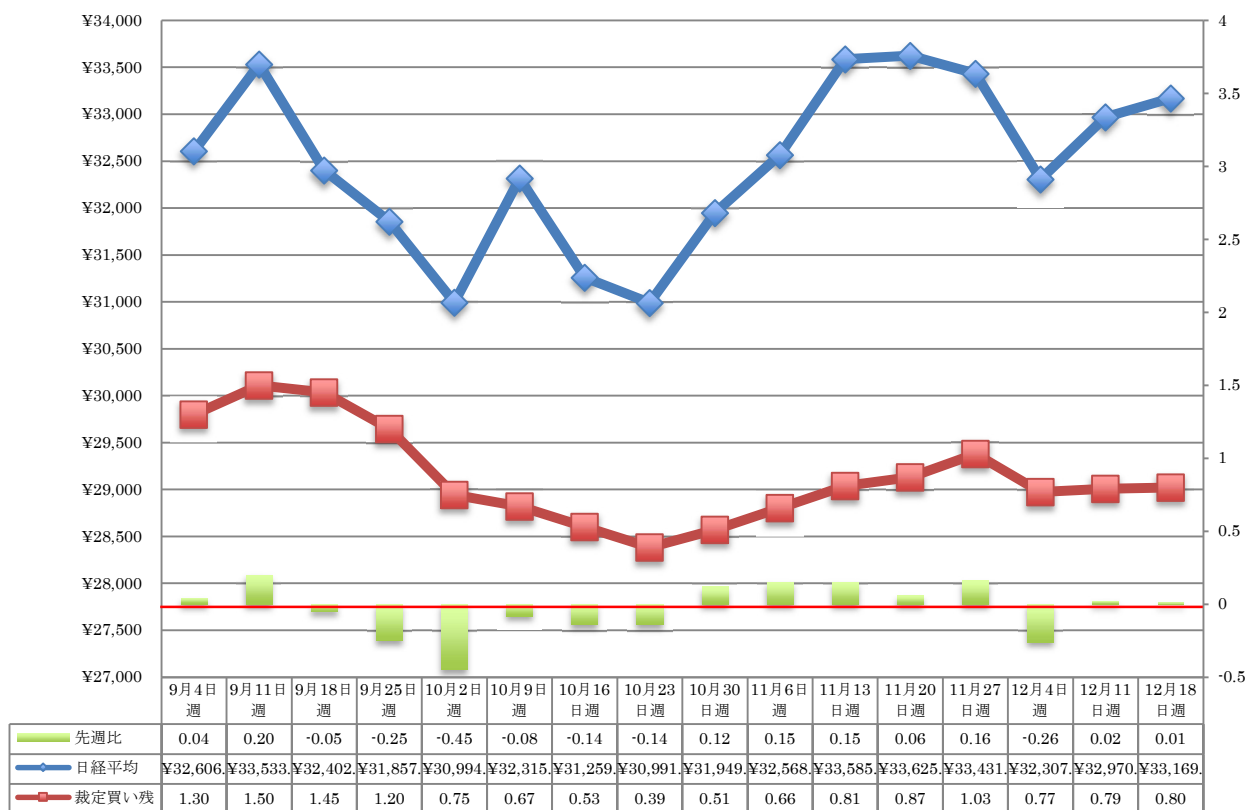
一方、為替は、ドル・円が145.98円~142.84円(先週予告していた上値メド143.55円~144.98円(+1%かい離)//下値メド139.25円~137.85円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を上回り、2週連続で前の週と異なり方向感なく、円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0998~1.0875(先週予告していた上値メド1.1219~1.1331(+1%かい離)//下値メド1.1006~1.0895(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、実質では4週間振りにドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、159.15円~156.02円(先週予告していた上値メド159.38円~160.97円(+1%かい離)//下値メド155.53円~153.97円(-1%かい離))と推移し、2週連続で上値・下値両目標値を達成しない週でしたが、実質

は3週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>円>ドルからドル>ユーロ>円に変化し、2週連続のユーロ高が止まったかたちです。昨年12月最終週に1.1139ドルまでユーロ高に振れたものの、年明け後は雇用関連指標の改善などを受けて米国の早期利下げ観測は後退、また、ユーロ圏経済の減速が警戒されたことでリスク選好的なユーロ買いは縮小し、1月5日の取引で1.0877ドルまで売られています。米欧金利差縮小の思惑後退もありますが、1月1日の能登半島地震で日本銀行は現行の金融緩和策をただちに修正することが難しくなったとの見方が強まり、年明け後に日米・日欧の金利差縮小の思惑は後退したことで円安方向に振れたかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

微増ながらも2週連続で増加。この2週増加の前の週には10月2日週以来となる2000億円超の大幅減少を挟んで、その前までは5週連続増。そのうち4週間で1000億円超の大幅増で、5週間合計で6377億円の急増なっていました。5週連続の増加は、23年5月15日週～6月19日週の6週連続増加以来で、6週間で5436億円の大幅増となっていました。当時も6月メジャーSQのために株価吊り上げの「株価操縦」を行っていた証拠ですが、今回も5週連続増加も12月メジャーSQのための「株価操縦」の実態を示しています。今年はSQ終了後に大幅減少が起きやすく、今回もそれが起きたかたちです。「裁定買い残」の推移を振り返ると、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジで推移しており、2021年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+238億円の897億円と6週連続増。6週間で836億円増加しており、金額はそれほど大きくはありませんが、相場下落に利用され、急増・急減で方向感ない裁定買い残の動きとは異なっています。9月の「メジャーSQ」週である9月11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週に表れた0円の「珍現象」が約10年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示し、12月の「メジャーSQ」は「裁定売り」はあまり利用されていませんでした。

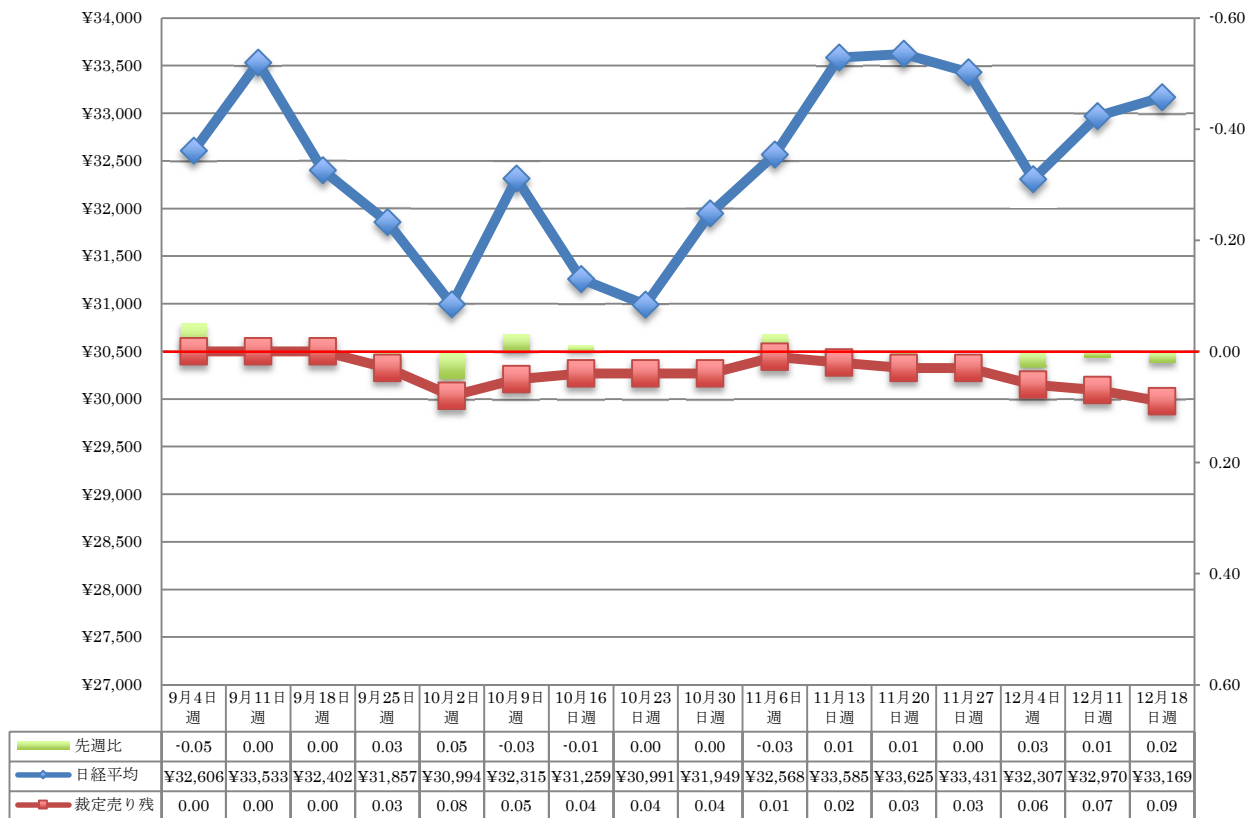
### 裁定買い残と先週比



11月27日週	12月4日週	12月11日週	12月18日週
¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55	¥33,169.05
1.03	0.77	0.79	0.80
0.16	-0.26	0.02	0.01

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



11月27日週	12月4日週	12月11日週	12月18日週
¥33,431.51	¥32,307.86	¥32,970.55	¥33,169.05
0.03	0.06	0.07	0.09
0.00	0.03	0.01	0.02

単位:兆円



## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が予想されます。今週(1/8~1/12)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月29日週が+5.6%と、前の週と異なり、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週(1/15~1/19)の相場を占う1月5日週が+50.0%と、2週連続でプラス圏、かつ11月13日週以来、2ヵ月振りに「上限ゾーン」を超えとなり本来ですと堅調相場が予想されます。同指標が12月4日週~12月25日週まで4週連続でプラス圏とマイナス圏を交互に繰り返す方向感のないかたちで、「年末年始に大変動が予想されるかたちですが・・・」と指摘し、本来、下落すべき先週、2024年大発会に700円安と急落で始まったものの、その後の急速な買い上げで「株価操縦」が行われたことで、本来の今週の急反発の可能性は薄れたかたちですが、今週末12日のオプションSQ算出を控え投機筋がどのような「株価操縦」を仕掛けてくるのか。

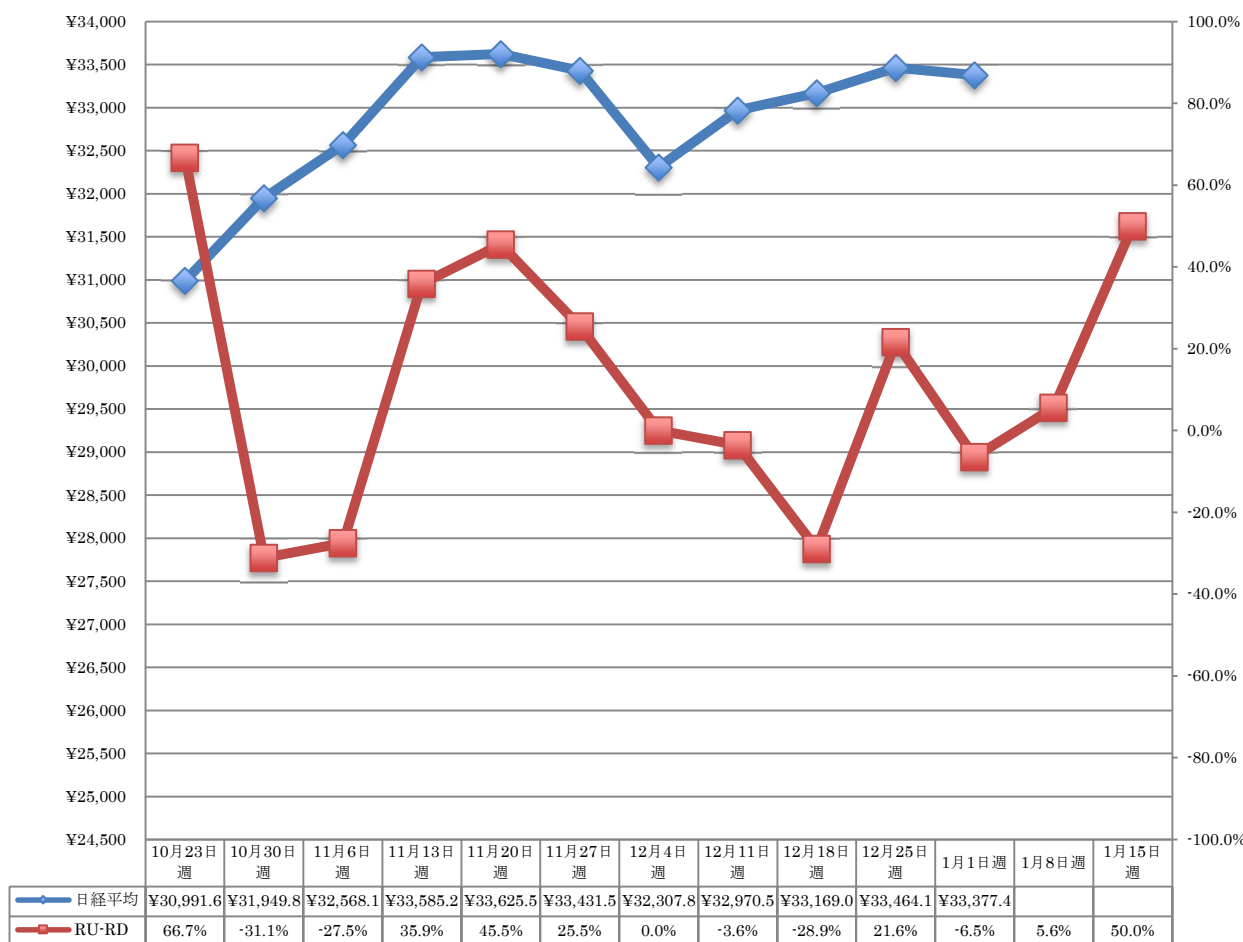
先週の相場で注目すべきポイントは、米国アップル株が急落したことです。米アップルの株価は4日連続で下落、年初からの下落率は約5%に達し、同期間のS&P500の下落率の1%を大きく上回っています。アップルの時価総額は2024年に入り約1620億ドル(約23兆4000億円)減少しましたが、それでも約2兆8000億ドルの時価総額で依然、世界トップの時価総額をキープしています。ブルームバーグによると、アップルのiPhoneの需要が精彩を欠き、アップルに買い評価を与えるアナリストの数が3ヵ月ぶりの低水準、ハイテク株の中で買い評価の割合が最も低くなっていると指摘しています。何故、この米国アップル株の動きが重要かという点、2000年のITバブル崩壊時も米国株式市場に数社しかなかった時価総額5000億ドル突破の「ガリバー企業」だった米マイクロソフト、米シスコシステムズ、米インテル、米ゼネラルエレクトリック(GE)などの株価が6割~8割の暴落が起きるかたちでITバブルが崩壊しており、今回のコロナバブルの「ガリバー企業」である米巨大ハイテク企業のGAFAM(アルファベット、アップル、メタプラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト)の一部の企業が崩れ始めるとバブル崩壊を示唆することになるからです。実は、このバブル形成と崩壊には「ドルインデックス」が重要な役割を果たしており、2000年のITバブルは「ドルインデックス」が95年4月80.33をボトムに、01年9月119.47のピークまで上昇する過程で形成され、今回も2011年8月69.07をボトムに、22年9月112.16のピークまで上昇する過程でバブルが形成されていることが当時と共通しています。逆に、ITバブル崩壊は「ドルインデックス」が01年9月119.47をピークに、08年3月70.35まで下落する過程で起きて、その後、08年9月の「リーマン・ショック」に発展していることから、以前から、『過去、ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい不思議な傾向があり、偶然の一致とも思いたいですが、「ドルインデックス」が史上最安値を付けた2011年に「東日本大震災」、また当時の史上最安値だった1995年も「阪神・淡路大震災」が起きていて驚かされます。12月13日に函館の海上に大量のイワシやサバが漂着し、また14日には三重県伊勢志摩の漁港に約40トンのイワシなど小魚が打ち上げられる異常現象が起きていますが、東日本大震災発生の前にもイルカの大群が海

上に打ち上げられており、何か地震と関係しているのか警戒が必要です。』と警鐘を鳴らしてきました。ドルインデックスが2023年12月28日安値100.61と「100大台割れ」目前まで下落した途端、1月1日に震度7強の能登半島大地震、2日に羽田空港滑走路でのJAL機爆発事故、3日に北九州大規模火災&秋葉原駅殺傷事件と日本全体を暗くするような大事件が続いています。特に、能登大地震は令和6年1月1日＝「6.11」と、東日本大震災の2011年3月11日＝「3.11」を想起させる日付からも分かる通り、P波(小さな揺れ)のない不自然な地震との専門家の指摘もあり、「ドル基軸通貨の地位が揺らぐと「戦争」や「自然災害」などが起きやすい」ことを示したかたちで、実際、年明けのドルインデックスは24年1月3日高値102.4まで反発しています。ただ、その一方で、2024年1月1日にサウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、イラン、エチオピアの5か国が正式にBRICSのメンバーとなったことから脱「ペトロダラー(Petrodollar)」体制が進む見込みで、この「ドルインデックス」を巡る攻防が今後も「自然災害」を起こすだけでなく、「戦争」にまで発展させる引き金として危惧されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%→24年1月5日週+22.9%と、5週間振りに方向感が表れています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%→24年1月5日週+6.2%と、6週連続でプラス圏に浮上していますが、同指標の方向感をはっきりしていません。今回の「コロナバブル」のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024年年初からの「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」は世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、1月9日に東京CPI(12月)、家計支出(11月)、12日に国際収支(経常収支)(11月)、景気ウォッチャー調査(12月)、海外では、1月8日に独・貿易収支(11月)、欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)、欧・ユーロ圏小売売上高(11月)、9日に独・鉱工業生産

指数(11月)、米・貿易収支(11月)、11日に米・消費者物価コア指数(12月)、米・新規失業保険申請件数(先週)、12日に中・消費者物価指数(11月)、米・生産者物価コア指数(12月)、中・貿易収支(12月)などが予定されています。11日発表の米12月消費者物価コア指数(コアCPI)は前年比+3.8%と、参考となる11月実績前年比+4.0%を若干下回る見込みです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、1月8日に成人の日で国内市場は休場、12日のオプションSQ算出、海外は、1月8日に米・アトランタ連銀総裁が講演、10日に米・ニューヨーク連銀総裁が講演、米・米国証券取引委員会(SEC)がビットコイン現物投資型ETFについて承認の是非を判断する期限、が予定されています。

RU-RD指標と日経平均 (週末終値)



12月25日週	1月1日週	1月8日週	1月15日週
¥33,464.17	¥33,377.42		
21.60%	-6.50%	5.60%	50.00%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 33747 円～34421 円 (+2%かい離)

下値メモ 32813 円～32156 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 37912 ドル～38670 ドル (+2%かい離)

下値メモ 37421 ドル～36672 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 144.94 円～146.38 円 (+1%かい離)

下値メモ 142.09 円～140.66 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1063～1.1173 (+1%かい離)

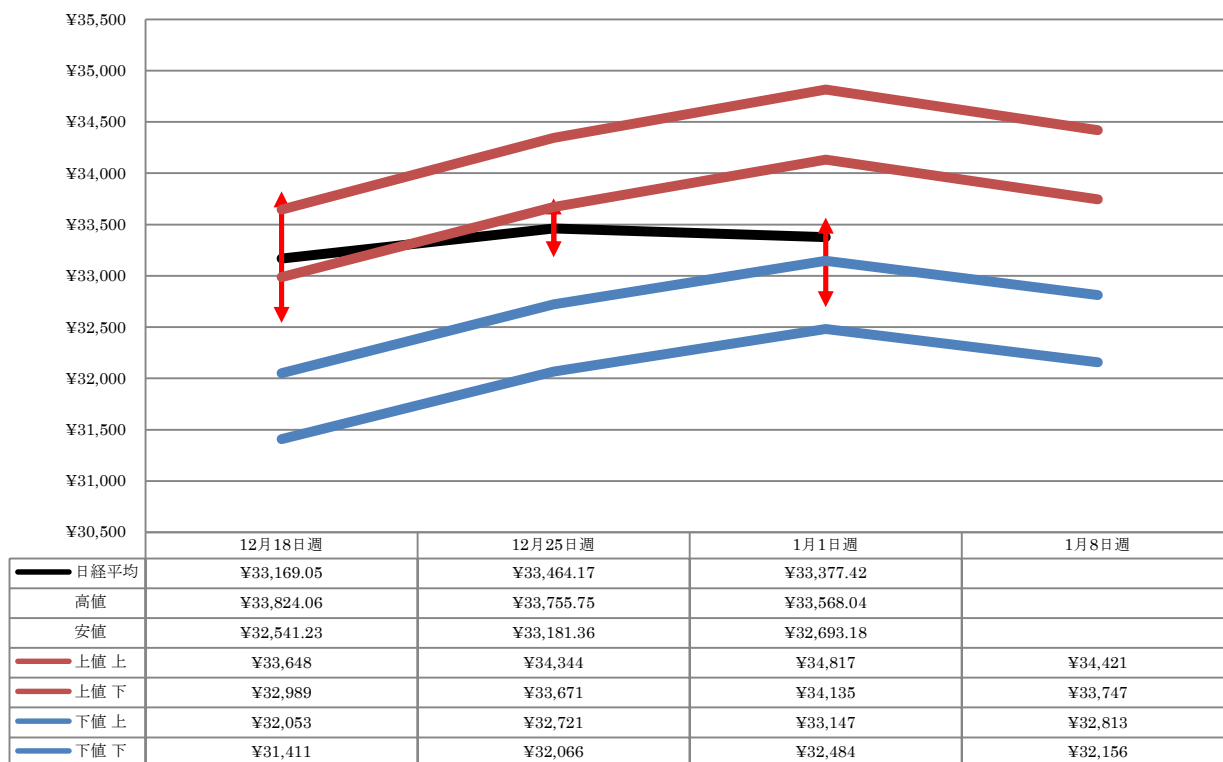
下値メモ 1.0914～1.0804 (-1%かい離)

<ユーロ円>

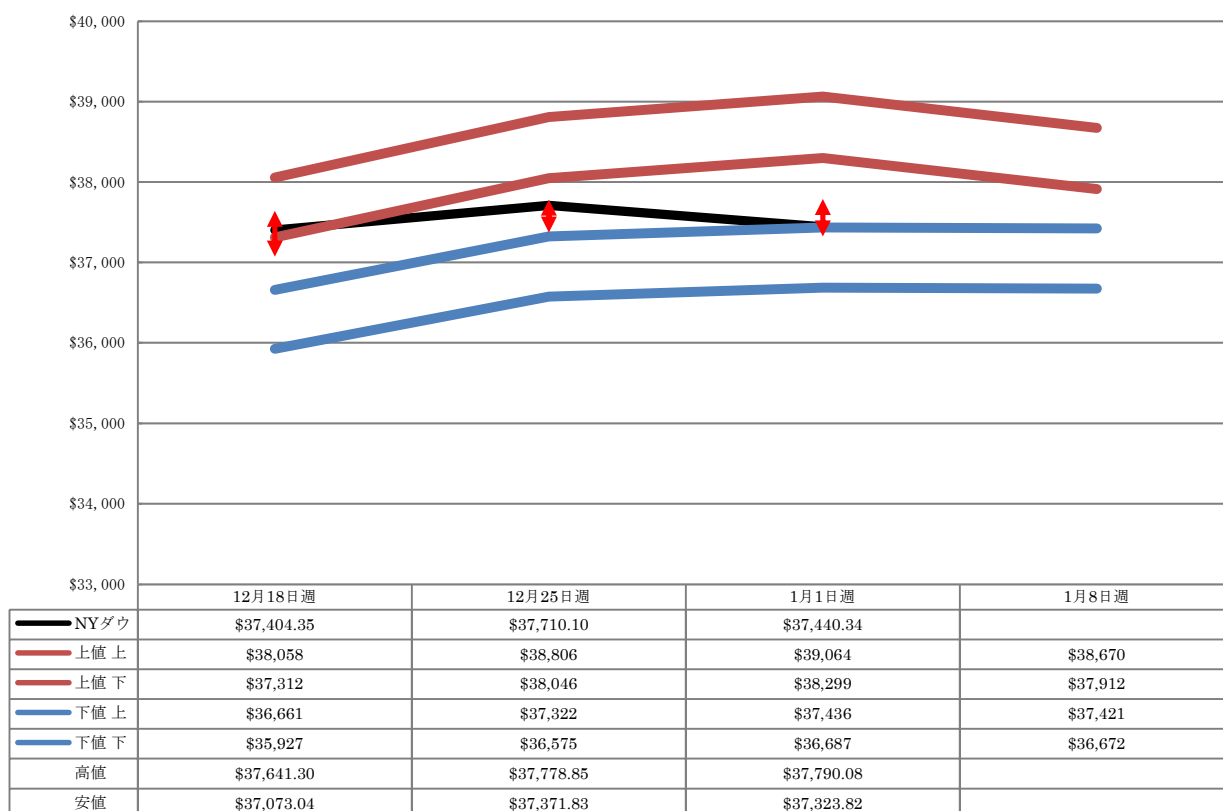
上値メモ 159.40 円～160.99 円 (+1%かい離)

下値メモ 156.09 円～154.52 円 (-1%かい離)

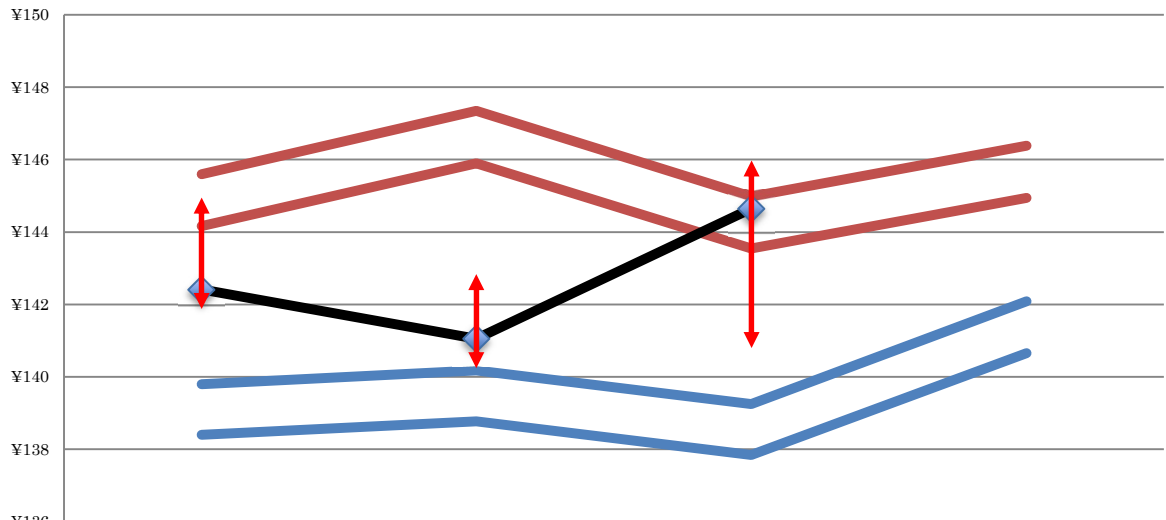
### 日経平均



### NYダウ

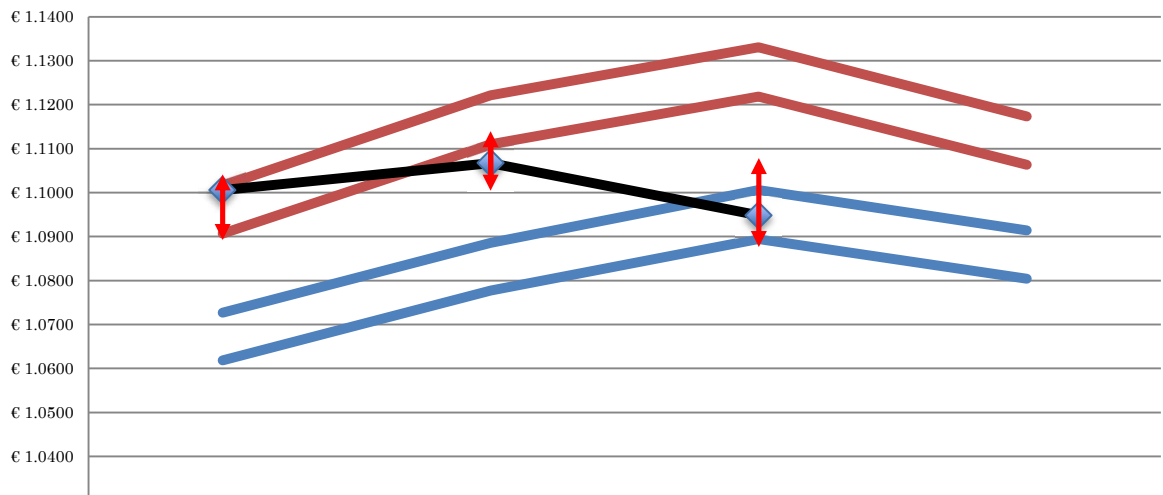


### ドル円

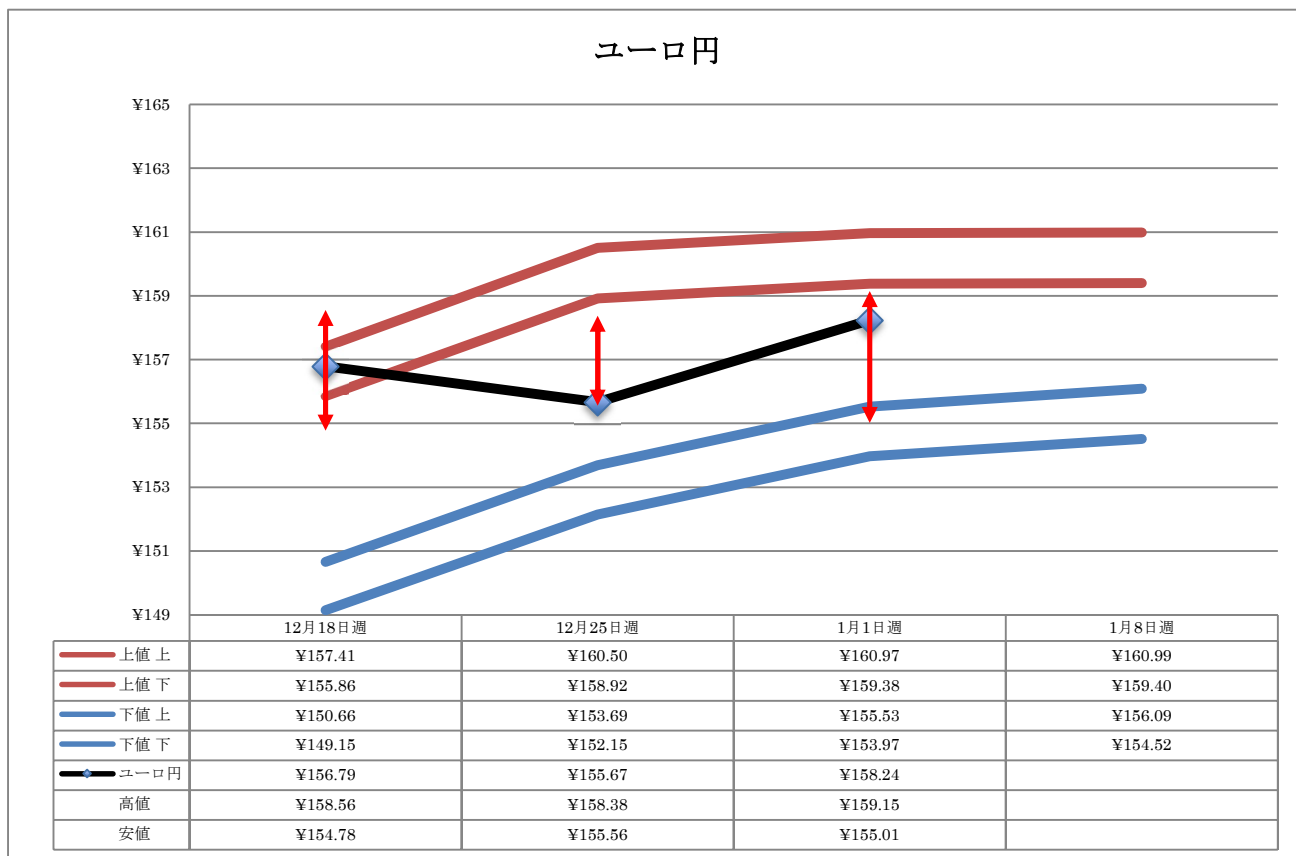


	12月18日週	12月25日週	1月1日週	1月8日週
上値 上	¥145.60	¥147.35	¥144.98	¥146.38
上値 下	¥144.16	¥145.90	¥143.55	¥144.94
下値 上	¥139.80	¥140.18	¥139.25	¥142.09
下値 下	¥138.40	¥138.77	¥137.85	¥140.66
ドル円	¥142.41	¥141.06	¥144.65	
高値	¥144.95	¥142.84	¥145.98	
安値	¥141.87	¥140.24	¥140.80	

### ドルユーロ



	12月18日週	12月25日週	1月1日週	1月8日週
上値 上	€ 1.1016	€ 1.1221	€ 1.1331	€ 1.1173
上値 下	€ 1.0907	€ 1.1110	€ 1.1219	€ 1.1063
下値 上	€ 1.0727	€ 1.0886	€ 1.1006	€ 1.0914
下値 下	€ 1.0619	€ 1.0777	€ 1.0895	€ 1.0804
ドルユーロ	€ 1.1006	€ 1.1068	€ 1.0949	
高値	€ 1.1042	€ 1.1141	€ 1.1079	
安値	€ 1.0892	€ 1.1004	€ 1.0877	

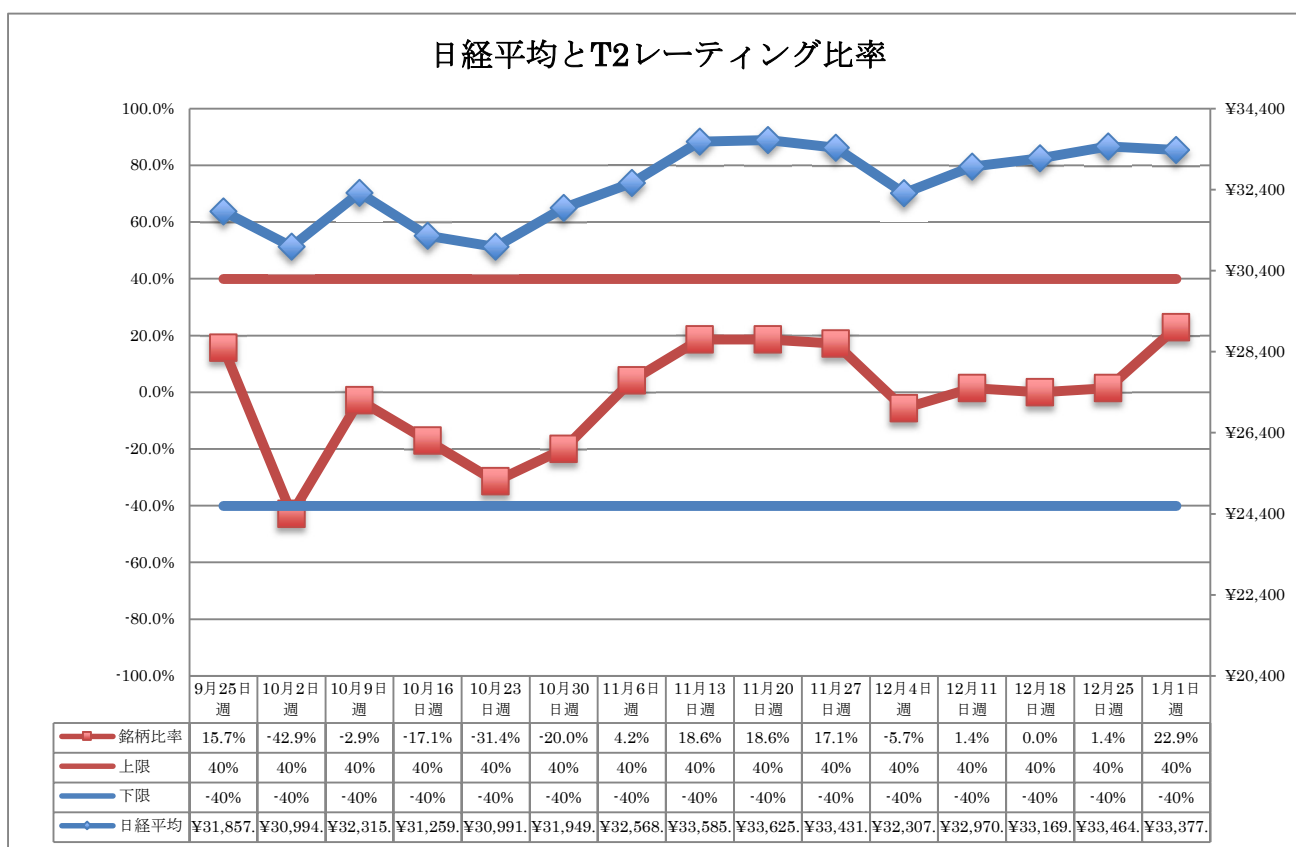


## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年12月1日週+17.1%→12月8日週-5.7%→12月15日週+1.4%→12月22日週0.0%→12月29日週+1.4%→24年1月5日週+22.9%と、5週間振りに方向感が表れています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12月1日週+1.2%→12月8日週+5.5%→12月15日週+9.0%→12月22日週+8.3%→12月29日週+5.5%→24年1月5日週+6.2%と、6週連続でプラス圏に浮上していますが、同指標の方向感をはっきりしていません。今回の「コロナバブル」のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾー

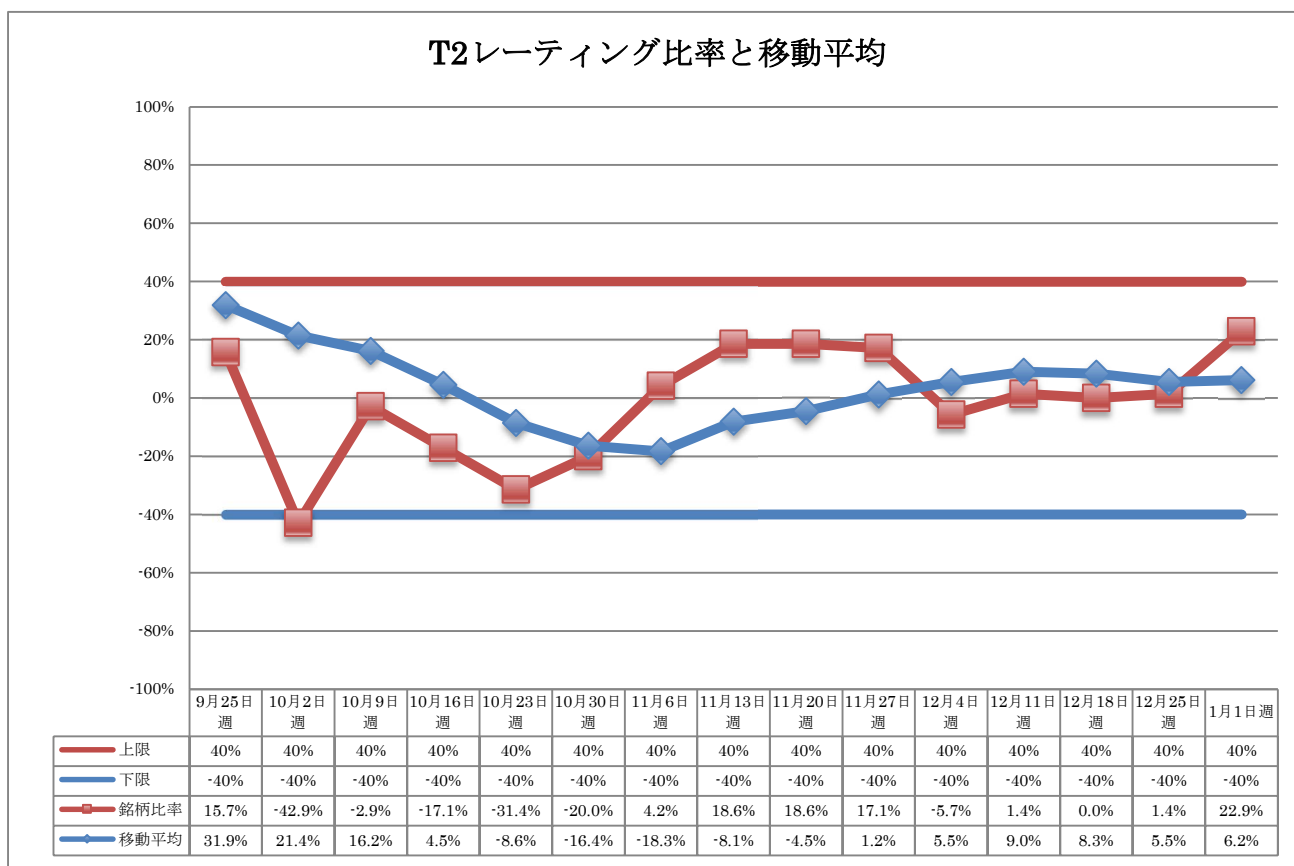
ン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024 年年初からの「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」は世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測





※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。